

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 計算方式 社会福祉法人新会計基準
 (2) 減価償却の計算方式 定額法
 (3) 貯蔵品の評価方法 最終仕入原価法
 (4) 退職給与引当金の計算基準 職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が実施主体となる全国社会福祉団体職員手当積立基金により計算した退職給与引当金を計上している。

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
 (2) 独立行政法人福祉医療機構退職手当共済

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類
 1. 資金収支計算書
 2. 事業活動計算書
 3. 貸借対照表
 (2) 拠点区分
 1. 地域福祉推進推進事業拠点区分
 2. 介護保険事業拠点区分
 3. 障害者総合支援事業拠点区分
 (3) サービス区分
 1. 法人運営事業 2. ボランティアセンター事業 3. 地域福祉事業 4. 受託事業
 5. 生活困窮者自立支援事業 6. 第2層生活支援体制整備事業 7. 日常生活自立支援事業
 8. 生活福祉資金貸付事業 9. 善意銀行援事業 10. 共同募金助成事業 11. 訪問介護事業
 12. 居宅介護支援事業 13. 福祉用具貸与事業 14. 居宅介護等事業 15. 重度訪問介護事業
 16. 行動援護事業 17. 相談支援事業 18. 移動支援事業 19. 虐待防止センター受託事業
 20. なでしこデイサービスセンター事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	31,660,036	981,460	30,678,576
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合計	4,000,000	31,660,036	981,460	34,678,576

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	31,660,036	981,460	30,678,576
小計	31,660,036	981,460	30,678,576
その他の固定資産			
建物附属設備	473,633	103,579	370,054
構築物	272,160	34,020	238,140
車輛運搬具	2,626,500	43,775	2,582,725
器具及び備品	5,242,368	4,573,940	668,428
ソフトウェア	7,680,302	7,680,302	0
小計	16,294,963	12,435,616	3,859,347
合計	47,954,999	13,417,076	34,537,923

計算書類に対する注記(法人全体用)

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	48,752,906	0	48,752,906
未収補助金	6,134,000	0	6,134,000
未収受託金	14,896,505	0	14,896,505
短期貸付金	1,562,501	0	1,562,501
長期貸付金	2,150,000	0	2,150,000
合計	73,495,912	0	73,495,912

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし